

借入金残高が「減少した」企業割合は3年連続で上昇

「小企業の借入に関する調査」結果
～全国中小企業動向調査(小企業編)2023年10-12月期特別調査～

- 借入金残高が1年前と比べて「減少した」企業の割合は、51.9%と2022年から1.8ポイント上昇した。「増加した」企業の割合(17.5%)を大きく上回っている。
- 2023年に借入した(する予定)企業の資金用途は、「日常的な仕入・経費支払」が49.9%と最も多く、次いで「余剰手元資金の確保」(24.9%)、「設備の更新・補修」(17.5%)の順となっている。
- 2023年に借入した(する予定)企業のうち、借入金利が前年と比べて「上がった」と回答した企業割合は、23.2%と2022年から6.7ポイント上昇した。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:青野、葛貫)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

[調査の実施要領]

調査時点 2023年12月中旬
調査対象 当公庫取引先 10,000 企業
有効回答数 5,861 企業 [回答率 58.6 %]

<業種構成>

		調査対象	有効回答数	
製造業	(従業者20人未満)	1,500 企業	877 企業	(構成比 15.0 %)
卸売業	(同 10人未満)	800 企業	594 企業	(同 10.1 %)
小売業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,349 企業	(同 23.0 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	861 企業	(同 14.7 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,253 企業	(同 21.4 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	74 企業	(同 1.3 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	719 企業	(同 12.3 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	134 企業	(同 2.3 %)

- 金融機関からの借入金残高の増減をみると、1年前と比べて「減少した」と回答した企業の割合は、51.9%と2022年から1.8ポイント上昇した。「増加した」企業の割合（17.5%）を大きく上回っている。
- 従業員規模別にみると、規模が大きい企業ほど「増加した」割合が高くなっている。

図-1 1年前と比べた借入金残高の増減

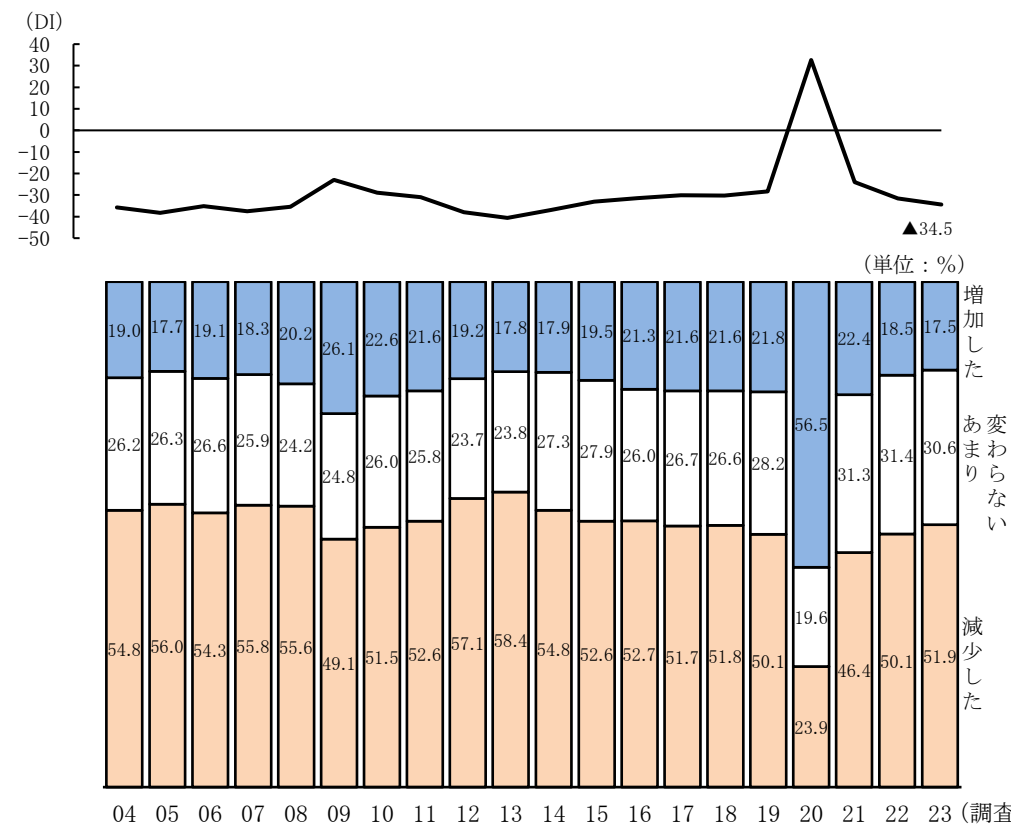
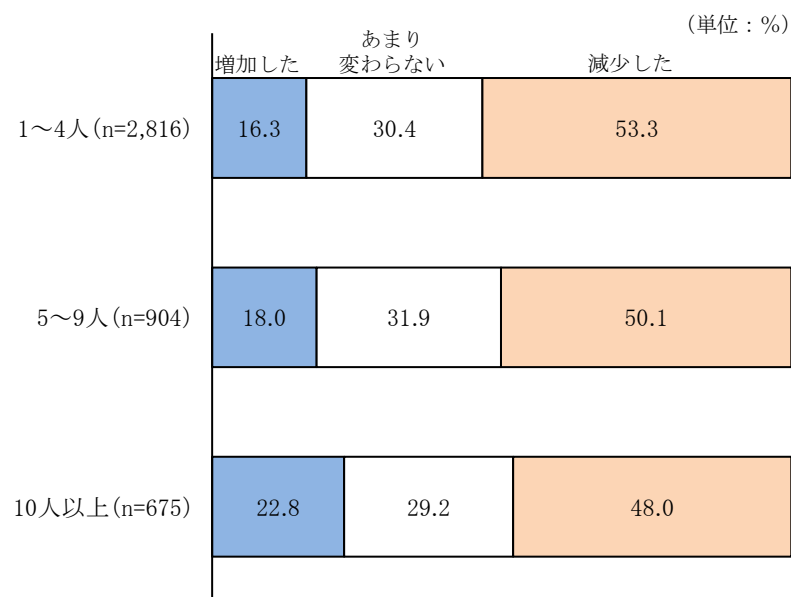


図-2 1年前と比べた借入金残高の増減（2023年、従業員規模別）



(注) 1 事業資金借入のうち、金融機関からの借入金の残高。住宅ローンなどの事業用ではない借入金は除く。役員、従業員、販売先など金融機関以外からの借入金は除く（以下同じ）。
 2 回答割合は小数第2位を四捨五入して表記しているため、その合計が100%にならない場合がある（以下同じ）。
 3 借入金残高増減DI=「増加した」企業割合-「減少した」企業割合

- 借入金残高の水準に関する認識をみると、「適正」と考えている企業が全体の59.7%を占める一方、「過大」と考えている企業の割合も35.7%を占める。
- 従業員規模別にみると、規模が大きい企業ほど「過大」の割合が高くなっている。

図-3 借入金残高の水準に関する認識

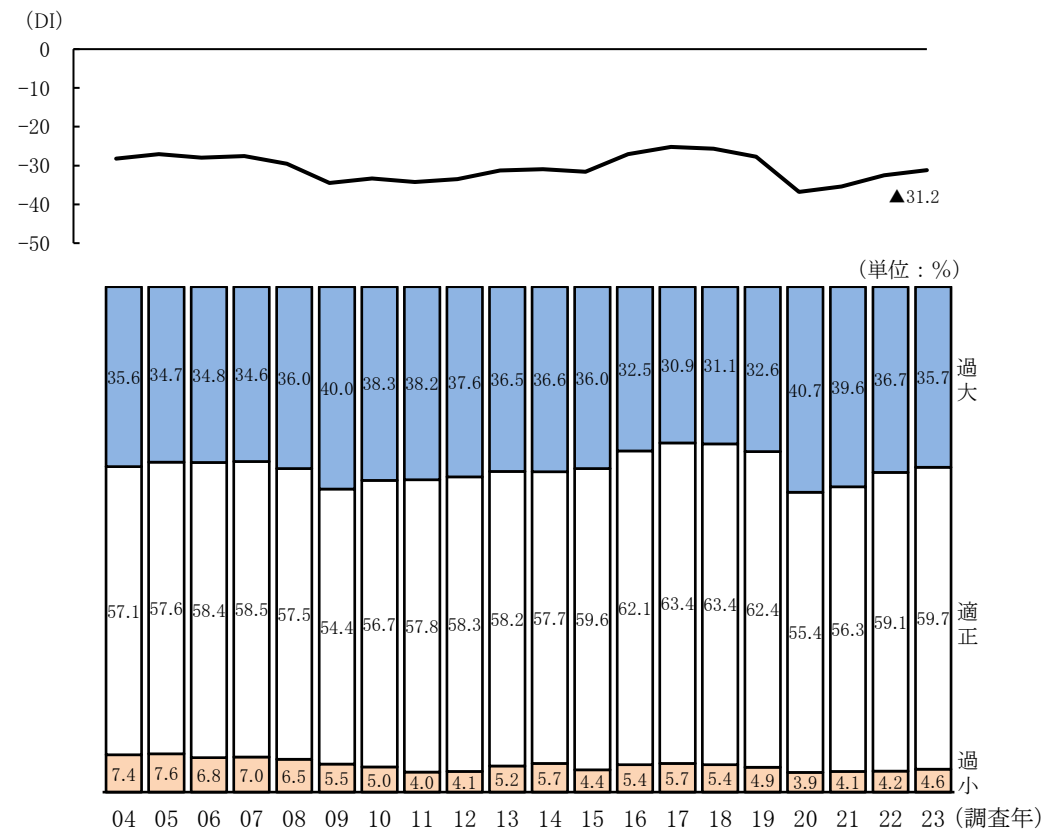
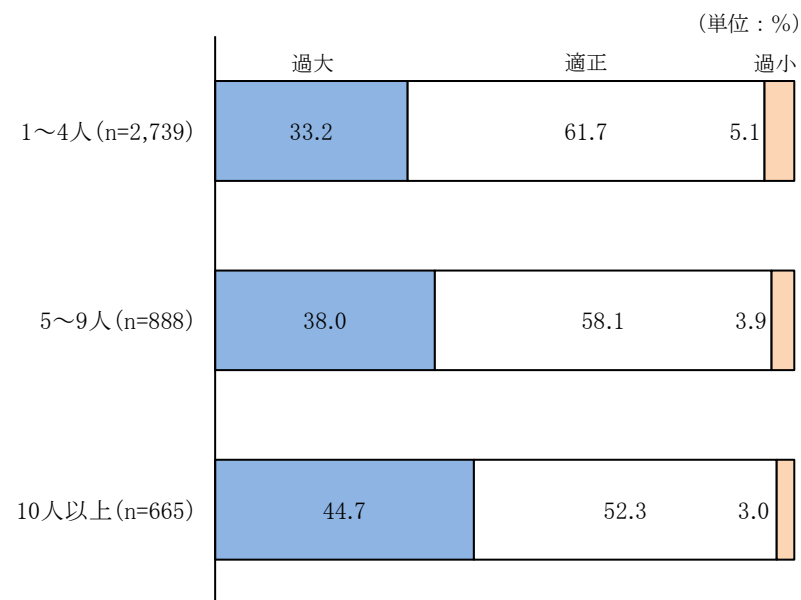


図-4 借入金残高の水準に関する認識 (2023年、従業員規模別)



(注) 借入金残高水準DI = 「過小」企業割合 - 「過大」企業割合

- 今後1年間の借入金残高に関する方針をみると、「減らす」と回答した企業の割合は、58.2%と「増やす」企業の割合（7.9%）を大きく上回っている。
- 従業員規模別にみると、規模が大きい企業ほど「増やす」の割合が高くなっている。

図-5 今後1年間の借入金残高に関する方針

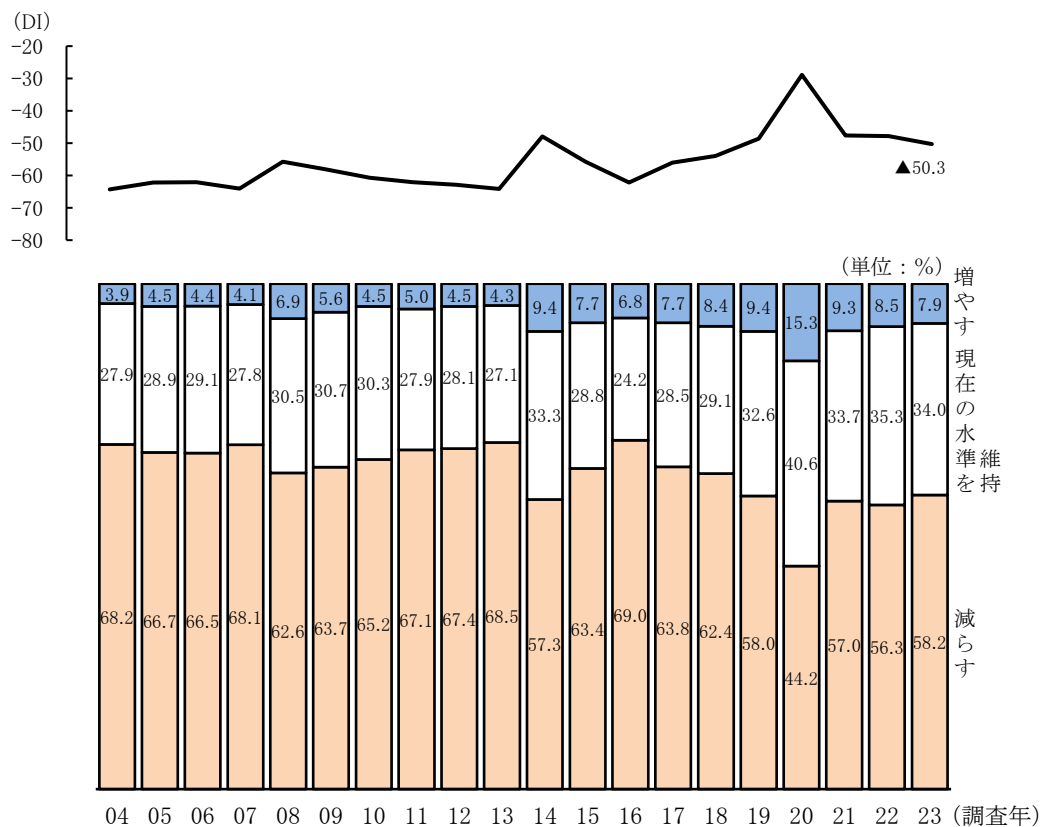
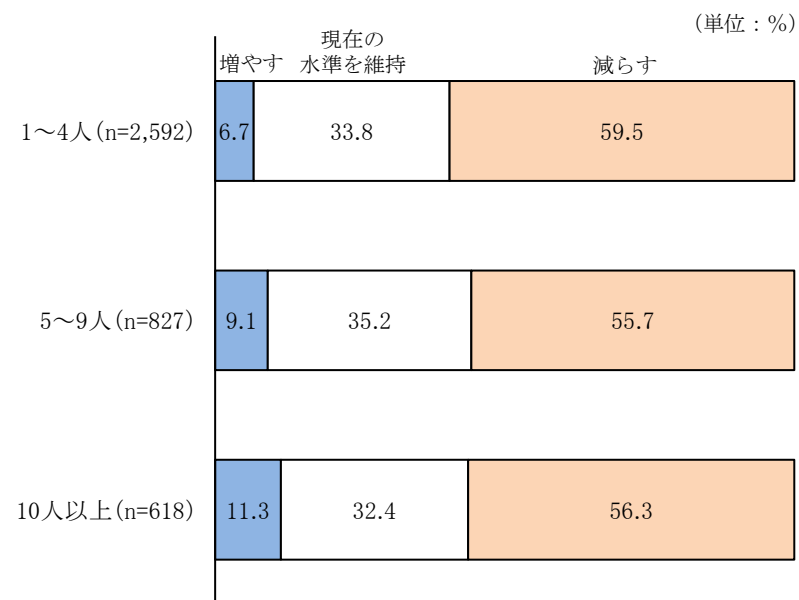


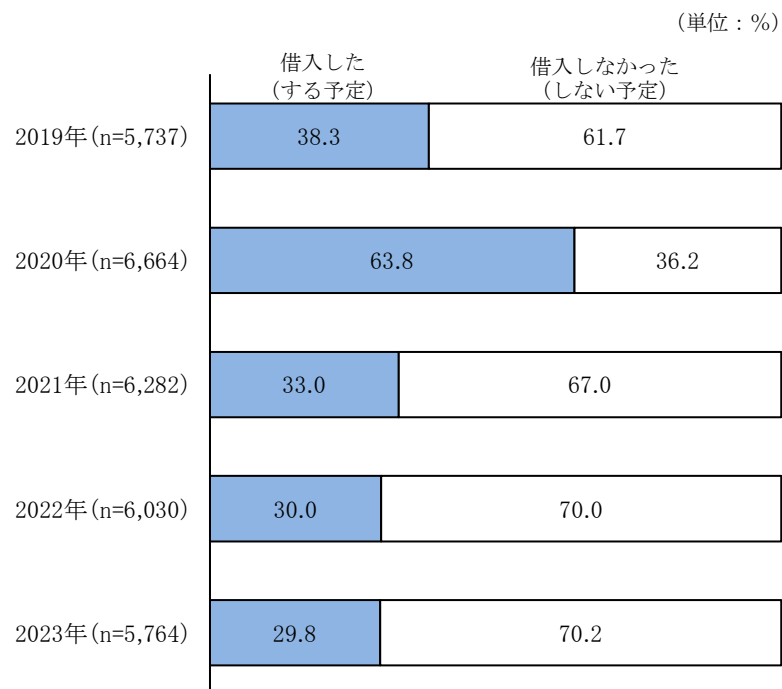
図-6 今後1年間の借入金残高に関する方針（2023年、従業員規模別）



(注) 借入金残高方針DI=「増やす」企業割合-「減らす」企業割合

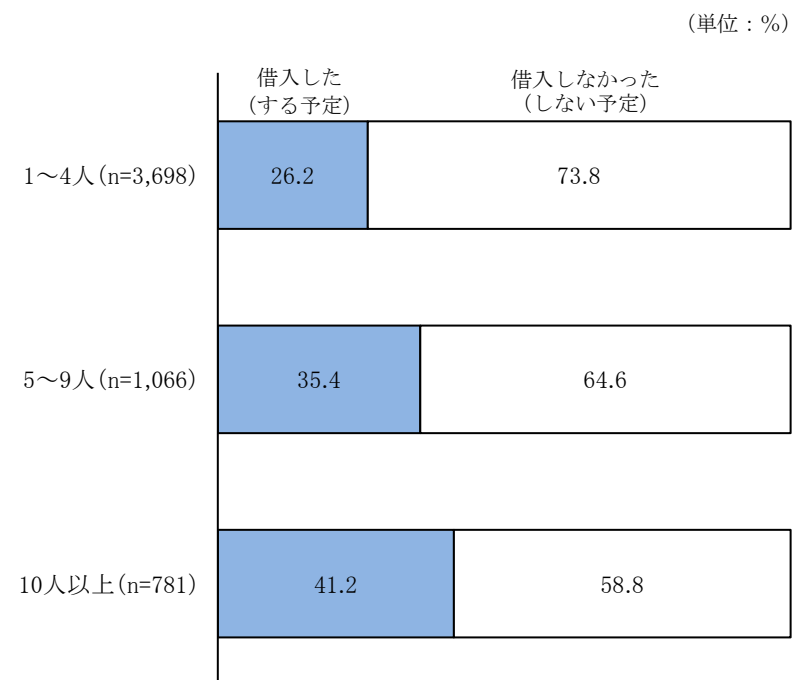
- 2023年に「借入した（する予定）」と回答した企業割合は、29.8%と2022年から0.2ポイント低下した。
- 従業員規模別にみると、規模が大きい企業ほど「借入した（する予定）」割合が高くなっている。

図-7 借入の実施状況



(注) 予定も含む。

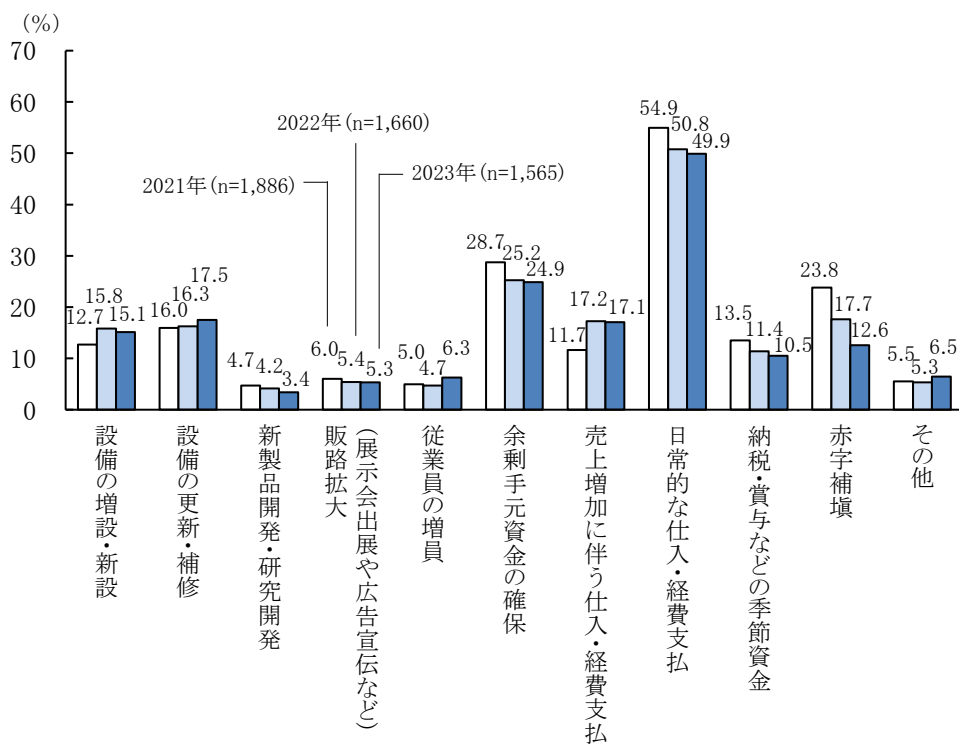
図-8 借入の実施状況（2023年、従業員規模別）



(注) 図-7に同じ。

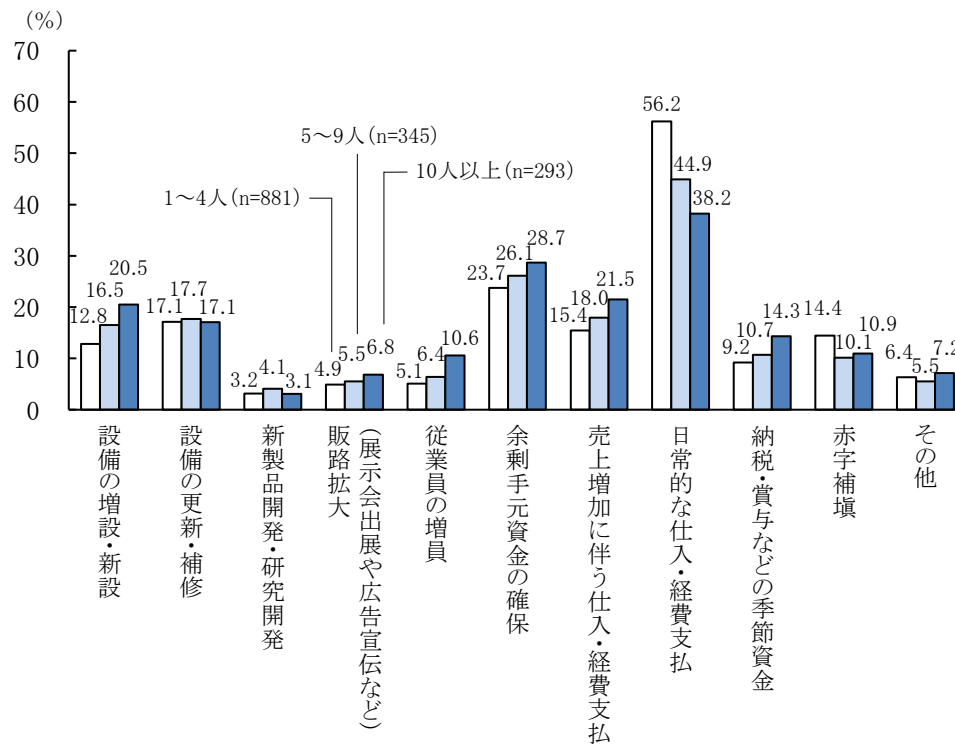
- 2023年に借入した（する予定）企業に、そのうちで最も大きな借入の資金使途について尋ねたところ、「日常的な仕入・経費支払」が49.9%と最も多く、次いで「余剰手元資金の確保」（24.9%）、「設備の更新・補修」（17.5%）の順となっている。
- 従業員規模別にみると、「設備の増設・新設」「従業員の増員」などでは従業員「10人以上」の企業が最も多くなっているのに対し、「日常的な仕入・経費支払」「赤字補填」では「1～4人」の企業が最も多くなっている。

図-9 借入の資金使途（複数回答）



(注) 金融機関から借入した（する予定）企業に、そのうちで最も大きな借入について尋ねたもの。

図-10 借入の資金使途（2023年、複数回答、従業員規模別）



(注) 図-9に同じ。

○ 2023年に借入した（する予定）企業のうち、借入金利が前年と比べて「上がった」と回答した企業割合は、23.2%と2022年から6.7ポイント上昇した。

図-11 借入金利の変化（前年比）

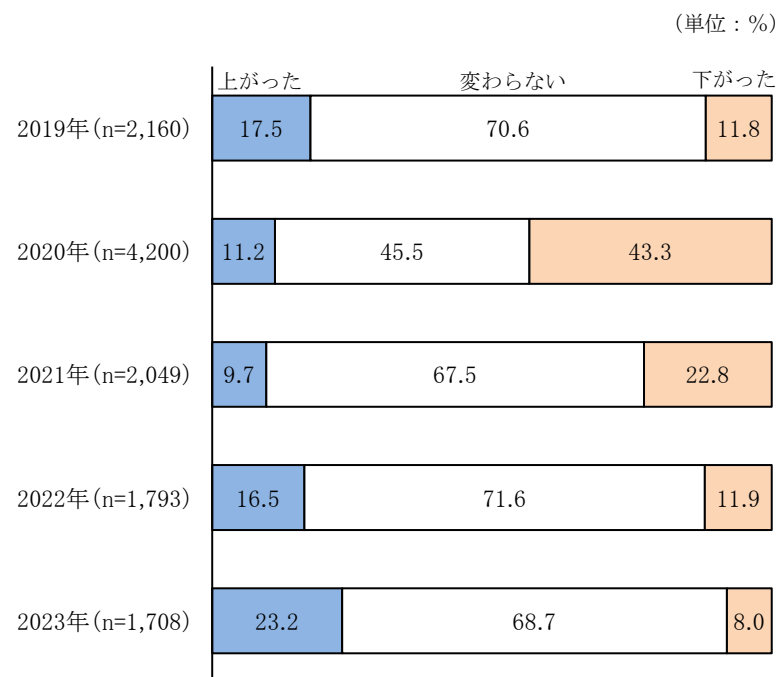
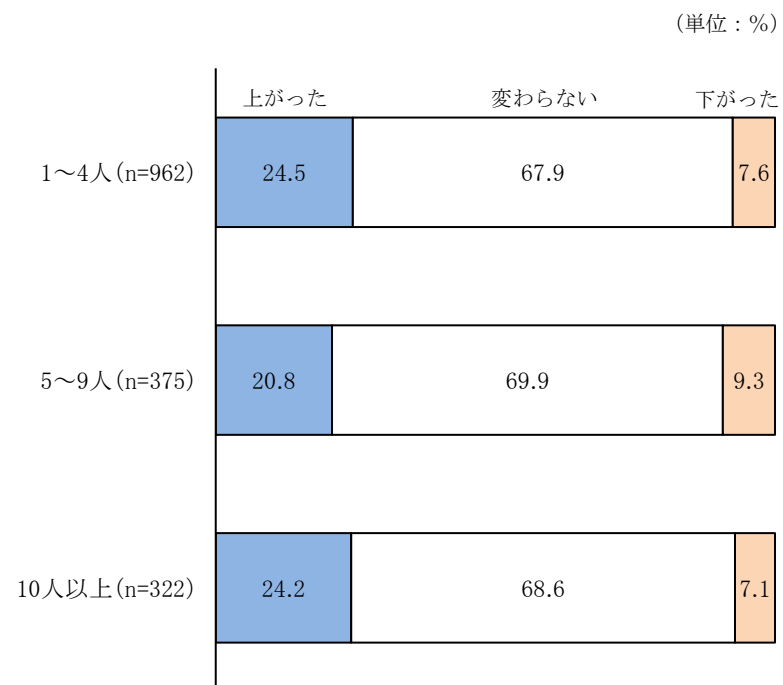


図-12 借入金利の変化（2023年、前年比、従業員規模別）



○ 2023年後半に金融機関からの接触頻度が「増えた」と回答した企業割合は、メインバンクについては7.5%、メインバンク以外については6.7%となった。一方、「減った」と回答した企業割合は、それぞれ14.8%、15.4%となっている。いずれの金融機関についても「変わらない」と回答した企業割合が8割弱を占めている。

○ 従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「増えた」割合が高くなっている。

図-13 金融機関からの接触頻度
(各年7~12月について、前年同期比)

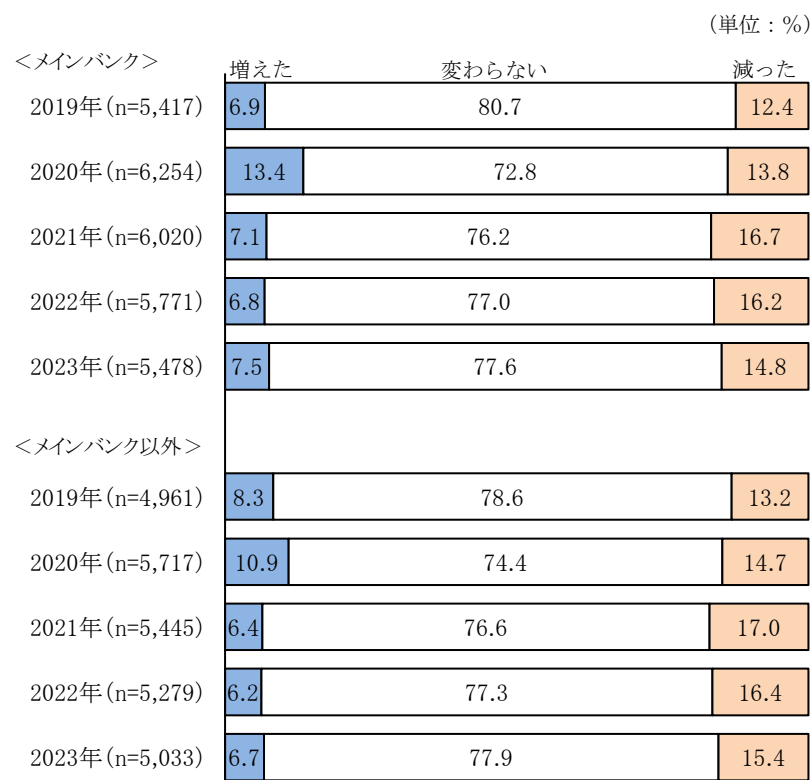


図-14 金融機関からの接触頻度
(2023年7~12月について、前年同期比、従業員規模別)

